北海道での大規模調査にみる非正規労働者の困窮

―深まる労（正規）・労（非正規）対立のすみやかな解消を―

川村　雅則

北海道センターで行った仕事ではないが、センターの理事長である筆者が関わった仕事について紹介し、センターの次なる課題の提起に代えたい。

＊　＊　＊　＊　＊

昨年（2009年）、日本労働組合総連合会北海道連合会（連合北海道）との共同事業で、非正規労働者を対象とした調査をさまざまな産業で行った。すでに別の機会にも報告を行っている※が、地方自治体で働く非正規公務員（官製ワーキングプア）、小中学校の教壇に立つ非正規教員、そして郵政民営化の大合唱の中で何らその状態を省みられることのなかった非正規郵政労働者等々から集まったその回答は５千人を超えた。

＊　＊　＊　＊　＊

調査の結果については、随時発表して、地元紙（『北海道新聞』）を中心に掲載していただいた（資料を参照）。そのたびに、調査対象となった当事者（労働者）から御礼やさらなる実態告発の連絡をもらうのとあわせて、一般市民からも、「公務員イコール安定雇用で高賃金であると思っていたが」「学校教員にも非正規が増えているとは」「民営化後の郵政職場でそんな混乱が起きていたとは」等々の驚きの感想がよせられた。

＊　＊　＊　＊　＊

なるほど、考えてみれば当たり前のことであるが、消費者や地域住民からしてみれば、目の前で働く労働者の誰が正規で誰が非正規かの区別がつくはずがないのはもとより、彼らの労働条件について知りうる機会もなくて当然だろう。その意味では、非正規労働をめぐる問題について可視化しえたことは意義あることだったし、消費者主権・顧客満足度の向上などのかけ声のもとで、ともすれば、そ

資料１　『北海道新聞』朝刊2009年８月12日付

非正規公務員

年収200万円未満6割

道内初調査　学校職員８割超す

道内の自治体で働く非正規雇用の公務員のうち、平均年収200万円未満で働く「官製ワーキングプア（働く貧困層）」が6割以上を占めていることが、連合北海道と川村雅則・北海学園大准教授が初めて実施した共同調査で分かった。

道内地方公務員のうち非正規は3割、約2万人とされる。調査は5月から2カ月間実施。1万人に調査票を配布し3325人から回答を得た。回答者の8割を女性が占めた。

昨年の収入（勤続1年以上）は150万～200万円未満が27%と最多で、100万～150万円未満（22%）、200万～250万円未満（20%）、100万円未満（14%）と続いた。

非正規雇用に多い60歳未満の女性の職種別（勤続1年以上）では、学校用務の93%、学校給食の86%、保育士の83%が年収200万円未満だった。学校職員「主な収入について、50%が自分の収入と回答。配偶者の収入が37%、親の収入が7%で、次学期が始まる際に再雇用される例が多い。川村准教授は「従来の冬休み中に一度解雇され、

また、生活のための「補助的な稼ぎ」というイメージと実態がかけ離れていることが分かった」と言う。

「生活が大変苦しい」「やや苦しい」という回答も66%に上り、30代の男性介護士は「介護士の平均給与にも満たず将来の見通しがたたない」と訴えた。

川村准教授は「財政悪化を背景に劣悪な環境で働かせる官製ワーキングプアが横行している」と指摘している。

昨年の年間総収入が200万円未満の女性（60歳未満）の職種別割合

職種	割合
学校用務	93%
学校給食	86%
保育士	83%
学童指導	73%
一般事務	67%
相談員	67%
図書館	59%
介護	43%
看護	33%

何よりも、その構図をもちこむことが組合関係者によってよく批判される、労（正規）・労（非正規）対立の構図が、現実には生じていることが明らかになった。非正規の鬱憤・憤怒は、彼らの目には「恵まれた」労働者とみえる正規労働者に向かっているのである。関係者はそのことを強く自覚する必要がある。

以上から、有期労働契約の規制、均等・均衡待遇への接近、そして労働組合には多様な労働者グループを包摂し職場の代表になること等々が求められているとまとめた。

＊　＊　＊　＊　＊

さて、今回の調査対象には、建設労働者は含まれていない。北海道の建設業界における組織状況が反映してのことである。この間、センターでは季節労働者の実態把握につとめてきたが、雇用・労働、社会保障政策の全般的な見直しが進む今こそ、あらためて、その作業が求められていると考えている。

（かわむら　まさのり　北海学園大学准教授）

※　「地域の『働き方』から考える―いまこそ労働組合の出番だ」『月刊労働組合（特集／社会が求める“労働組合像”）』2009年12月号、「労働組合に期待される今日的な役割と課題―北海道における反貧困運動と非正規労働者調査の実践をふまえ」『北海道自治研究』2010年１月号。いずれもホームページからダウンロード可。
http://www.econ.hokkai-s-u.ac.jp/~masanori/index
また調査の結果は『北海道非正規労働者白書2009』として刊行済みである。

非正規教員

「雇い止め不安」69％

道内調査　1年契約が7割

道内の小中学校と特別支援学校の非正規教員ながら働き、1週間の労働時間が「過労死」ラインとされる60時間以上の人から回答を得た。

北海学園大の川村雅則准教授と連合北海が5～7月に道内の小中学校と特別支援学校で働く非正規教員に調査票を配り、608人から有効回答を得た。

1週間の労働時間に対しては、62％が「正規教員とかわらない、な

川村准教授は「非正規の経験が教員採用試験で評価される仕組みなども検討すべきだ」と指摘している。

全道の非正規教員数をまとめた統計はないが、札幌市の場合、小中学校の非正規教員は全体の3％を占める。

資料２　『北海道新聞』朝刊2009年９月９日付

こで働くひとびとの労働条件がそれらに比べて低位におかれる風潮がある今日、あるいは徹底したコスト削減のもとで労働条件も競争の重要な手段となってしまっている今日において、これらの作業は必要不可欠のことだといえよう。

調査結果については、紙幅の都合で簡潔にまとめるが、６ヶ月あるいは１年という有期で契約をしていることに対しての強い不安／正規労働者と比べても遜色ない内容・責任等の仕事に従事しているにも拘らず著しく低い収入／そのことから生じる不満／最悪の場合は雇い止めにされてしまうような、仕事上のミス等に対する厳しい懲罰・ペナルティという数々の問題が見られた。そして

道内郵政職場の非正規労働者

年収200万円未満　7割

北海学園大など調査

6割「生活苦しい」解雇に強い不安

資料３　『北海道新聞』朝刊2009年10月１日付